平成 18年 3月期　　決算短信(連結)

平成 18年 4月 28日

上場会社名　**コマニー株式会社**　　上場取引所　名
コード番号　7945　　本社所在都道府県　石川県
(URL http://www.comany.co.jp/)
代　表　者　役職名　代表取締役社長　　氏　名　塚本　幹雄
問合せ先責任者　役職名　専務取締役総務本部長
氏　名　田中　宗紀　　ＴＥＬ　(0761) 21 - 1144
決算取締役会開催日　平成 18年 4月 27日
米国会計基準採用の有無　無

１．18年　3月期の連結業績（平成 17年 4月 1日 ～ 平成 18年 3月 31日）

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	32,437	△0.1	2,037	11.8	2,094	13.2
17年 3月期	32,466	17.3	1,822	74.6	1,850	89.5

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
18年 3月期	1,209	△53.8	111.09	-	5.7	6.6	6.5
17年 3月期	2,618	208.7	243.02	-	13.6	6.2	5.7

(注) 1.持分法投資損益　18年 3月期　0 百万円　17年 3月期　0 百万円
2.期中平均株式数(連結) 18年 3月期　10,668,728 株　17年 3月期　10,669,339 株
3.会計処理の方法の変更 有
4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
18年 3月期	31,772	21,806	68.6	2,041.69
17年 3月期	31,616	20,545	65.0	1,923.29

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期　10,668,629 株　17年 3月期　10,668,769 株

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	3,414	△1,029	△1,059	5,710
17年 3月期	1,590	△1,263	△231	4,355

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　6　社　　持分法適用非連結子会社数　-　社　　持分法適用関連会社数　1　社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)　-　社　(除外)　-　社　　持分法(新規)　-　社　(除外)　-　社

２．19年　3月期の連結業績予想（平成 18年 4月 1日 ～ 平成 19年 3月 31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,100	840	430
通　期	34,700	2,550	1,430

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)　134 円 04 銭

※　業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

１　企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社６社及び関連会社１社で構成され、各種間仕切の製造及び販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、「５　セグメント情報」に記載しております事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

〔間仕切事業〕

製造　　……当社が製造を行っております。木製品の部品につきましては、連結子会社クラスター㈱が製造を行っております。
海外につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が製造を行っております。

施工管理……連結子会社コマニーエンジニアリング㈱が、地域を限定して当社専属施工業者に対する発注及び工程管理を行っております。

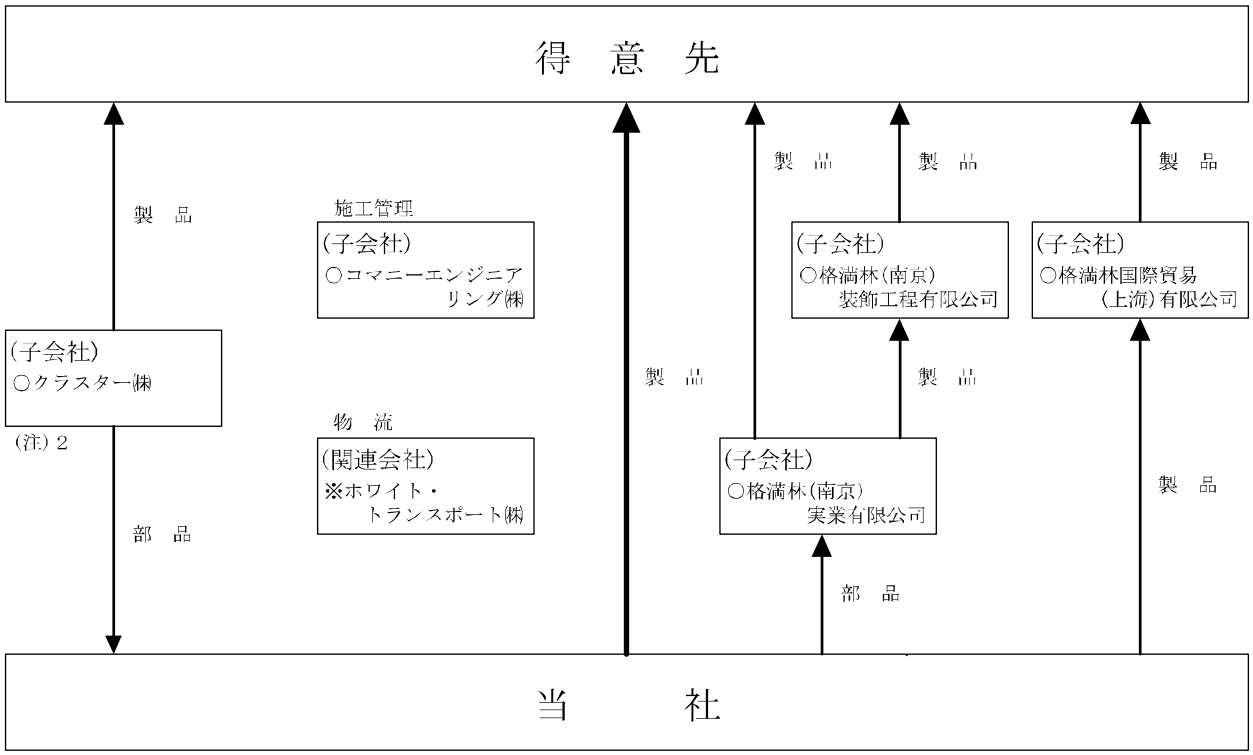
販売　　……主に当社が製品を販売しております。一部の木製品につきましては、連結子会社クラスター㈱が販売を行っております。
海外につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が販売を行っておりますが、一部につきましては、連結子会社格満林(南京)装飾工程有限公司及び連結子会社格満林国際貿易(上海)有限公司を通じて販売を行っております。

〔その他の事業〕

情報通信事業……連結子会社㈱エー・ピー・エムが、ソフトウェア及びデジタルコンテンツの制作及び販売等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

〔間仕切事業〕



〔その他の事業〕

「情報通信事業」

(子会社)
○㈱エー・ピー・エム

（注）１　○連結子会社　※持分法適用会社

２　当社は、平成18年４月１日付で連結子会社クラスター㈱の木製ドア事業の一部を譲受けております。

２　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、パーティションのリーディングカンパニーとして、『いい空間には、いいパーティションがある』のブランドフレーズのもと、間仕切事業を基軸に、人に優しく、地球環境に配慮した間仕切製品をお客様にご提供していくことを経営の基本としております。

当社の発想の原点は、常に「お客様」にあります。『品質至上・お客様第一主義』の経営理念のもと、お客様の繁栄を第一に考え、お客様が快適に仕事ができる空間を創造するだけでなく、リユース、リサイクルにも優れた製品をご提供することで、お客様に感動していただき、永続的にご支持いただけるよう、当社グループの総力を結集して取り組み、「№１ブランド」の確立を目指してまいります。

また、「人が活きる部門独立採算経営」を基盤に、企業価値の更なる増大とグループ利益の拡大を図り、社会への一層の貢献と株主をはじめ、お客様、取引先からより多くの信頼が得られる事業活動を推進いたします。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主利益の長期的な増大を目標とし、そのため配当の継続的安定性を原則としながら、利益状況への対応も配慮いたします 。

内部留保資金につきましては、生産設備の増強及びコンピュータシステムの合理化等の設備投資、新製品の研究及び開発等、競争激化に対処して企業体質を強化するための資金需要に備えてまいります。これが、株主への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、「社員一人ひとりが活き活きと働き、能力を最大限に発揮して業績を伸長させる」そのような企業づくりを目指しております。

「人が活きる部門独立採算経営」を実践し、お客様に貢献することで中長期においては企業価値の最大化を図り、平成20年３月期には連結売上高380億円、売上高営業利益率10％以上を目指してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、『品質至上・お客様第一主義』の経営理念に基づき、「お客様の満足と感動が付加価値の増大につながる」という認識のもと、本年から平成20年３月期までの３年を「コア事業の強化」の時期と位置づけ、お客様に喜んでいただけることを最重要テーマとして経営戦略を展開しております。

具体的には、

① 顧客満足度向上によるリニューアル市場での拡販

ＩＴツールを効果的に活用し、顧客満足度の向上を図ってまいります。当社独自のツールでありますＬＤＳ(※１)、ＬＣＳ(※２)をインターネット上で活用することにより、お客様に短時間でレイアウトを提案することができます。

また、サービス対応力を向上させ、競争力を強化してまいります。当社の主力製品でありますアルミパーティション、スチールパーティションの標準品について、納期を現状の半分に短縮することで更なるスピード対応の実現を図ります。

営業エリアの拡充につきましては、工場・オフィスユーザーの多い地域に対し、営業拠点を５～７ヵ所開設する予定であります。昨年９月に三重県津市、静岡県沼津市、本年３月に栃木県宇都宮市に出張所を開設いたしました。

※１　ＬＤＳ(Layout Drawing System、平面図・展開図作図システム)
※２　ＬＣＳ(Layout Cubic System、三次元立体作図システム)

② パーティションのマーケット創造

建築物の内壁であるＬＧＳ壁(軽量鉄骨壁、固定間仕切)を、パーティション(可動間仕切)へ置き換える提案を行い、マーケットの創造を図ってまいります。

また、高齢者人口が急増するなか、今後ますます福祉環境空間が重要視されます。当社が新開発した木製不燃ドアを中心に「ぬくもり・癒し」の生活空間を福祉施設市場に提案してまいります。

(5) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりませんので、該当事項はありません。

３　経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益と民間設備投資の回復により、前連結会計年度に引き続き堅調に推移しました。

間仕切業界につきましては、公共設備投資の減少や鋼板価格の高止まり、アルミ材の価格上昇等、経営環境にマイナス要因はありましたが、首都圏を中心としたオフィスのリニューアル需要や地方における民間設備投資の回復から工場を中心に着実に需要の広がりが見られました。

このような情勢のもと、当社は新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業による引合いの発掘に積極的に取り組んでまいりました。特に、当連結会計年度は期初より中小口のリニューアル案件の受注獲得に注力してまいりました。

市場別では、オフィス市場および工場市場については、営業力の強化や提案営業の質の向上により、当社主力製品のアルミパーティション、スチールパーティションが伸長しました。しかし、首都圏における新築大型案件が減少したため、オフィス市場は総じて横ばいとなりました。また、中期的には需要の拡大が見込める福祉施設市場については、設計織込活動を順調に進めてまいりましたが、その大半が翌連結会計年度以降の案件となったことから、計画よりも大幅に減少しました。

この結果、当連結会計期間の売上高は324億37百万円(前連結会計年度比0.1%減)となりました。損益面では、主要原材料である鋼板の価格が高止まりするなか、全社を挙げて原価低減活動に取り組み、また、原材料の価格上昇分を販売価格に転嫁する等、利益確保に努めてまいりました。営業利益は20億37百万円(前連結会計年度比11.8%増)、経常利益は20億94百万円(前連結会計年度比13.2%増)と、３期連続の増益となりました。当期純利益は、12億９百万円(前連結会計年度比53.8%減)となりましたが、これは法人税等調整額の影響によるものであります。

事業の種類別では、間仕切事業につきましては、売上高は323億58百万円(前連結会計年度比0.0%減)、営業利益は20億21百万円(前連結会計年度比10.3%増)となりました。

その他の事業につきましては、売上高は79百万円(前連結会計年度比22.5%減)、営業利益は１億14百万円(前連結会計年度比12.5%増)となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済については、引き続き回復基調をたどることが予想されますが、原油価格高騰の長期化や国内の金利上昇懸念等から民間設備投資や個人消費の抑制を招く恐れがあります。

こうしたなか、当社グループといたしましては、より一層お客様のニーズに合った製品とサービスの提供で差別化を図り、利益確保を最重点に置いて、経営体質の改革に邁進する所存であります。

なお、次期の業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

【連結業績見通し】		【単独業績見通し】	
売上高	347億円	売上高	340億円
経常利益	25億50百万円	経常利益	24億30百万円
当期純利益	14億30百万円	当期純利益	13億50百万円

③ 配当について

当期の利益配当につきましては、当初の予定通り１株につき年間21円(中間配当10円実施済み)とさせて頂く予定です。

また、次期の利益配当につきましては、中間に２円、期末に１円増配し、１株につき年間24円を予定しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は57億10百万円となり、前連結会計年度末より13億54百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合せたフリー・キャッシュ・フローは23億84百万円となり、前連結会計年度末より20億58百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は34億14百万円(前連結会計年度比18億24百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益20億36百万円(前連結会計年度比２億62百万円増)、減価償却費８億48百万円(前連結会計年度比45百万円増)、たな卸資産の減少額３億16百万円(前連結会計年度は増加額４億96百万円)等の増加と、仕入債務の減少額５億40百万円(前連結会計年度は増加額４億93百万円)、退職給付引当金の減少額２億84百万円(前連結会計年度は増加額２億41百万円)等の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は10億29百万円(前連結会計年度比２億33百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出８億15百万円(前連結会計年度比４億２百万円減)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は10億59百万円(前連結会計年度比８億28百万円増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出９億86百万円(前連結会計年度比１億25百万円増)等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年３月期	平成16年３月期	平成17年３月期	平成18年３月期
株主資本比率(%)	61.0	65.5	65.0	68.6
時価ベース株主資本比率(%)	19.5	30.9	44.7	60.8
債務償還年数(年)	―	0.7	1.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	63.1	37.2	98.9

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク情報

① マクロ経済環境

当社グループの売上高は、ほぼ全てを日本で売り上げております。

日本の景気が後退し、民間設備投資及び公共投資の減少に伴い需要が縮小した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、日本における当連結会計期間の業績は、売上高319億76百万円(売上高の98.6%)、営業利益20億43百万円であります。

② 繁忙期の傾向

当社グループの売上高は、第４四半期にウエイトが偏る傾向にあります。

これは、新築工事の竣工及び民間企業のリニューアル工事が集中するためであり、この時期の需要が経済環境の変化等により縮小した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発

当社グループは、間仕切事業につきましては、顧客、市場に適応した魅力ある製品を開発できると考えておりますが、オフィスや工場等の空間はデザインや機能が多様化しております。

顧客、市場から支持を獲得できる新製品を適確に予想できるとは限らず、これらの製品の販売が成功する保証はありません。また、現在開発中の間仕切の製品化遅れにより、顧客、市場のニーズに迅速に対応できない可能性があります。

したがって、顧客、市場の変化を充分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ カントリーリスク

当社グループは、日本のほか、中国においても事業を行っております。

連結子会社の格満林(南京)実業有限公司他２社は、中国における間仕切の市場浸透に努めており、成果は現れてきているものの、未だ収益基盤は確立されておりません。

中国における政治又は法環境の変化、経済状況の変動等により需要が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中国における当連結会計年度の業績は、売上高４億61百万円(売上高の1.4%)、営業損失83百万円であります。

⑤ 主要原材料の価格上昇

当社グループが生産する間仕切の主要原材料に鋼板があります。

中国での需要増や世界景気の回復基調を背景に鋼板の需要がひっ迫し、価格が高止まりしております。

製造から施工までの各工程におけるロスを排除し、生産性の向上に努めてまいりますが、価格上昇分をコスト削減等で吸収できず売価に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4　連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

（単位　千円）

科目＼期別		前連結会計年度 （平成17年３月31日）		当連結会計年度 （平成18年３月31日）		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	（△は減）
			%		%	
（資産の部）						
Ⅰ　流動資産						
1　現金及び預金	※3	4,355,716		5,710,280		1,354,563
2　受取手形及び売掛金		11,163,888		11,144,948		△18,940
3　たな卸資産		1,507,291		1,208,468		△298,822
4　繰延税金資産		1,158,703		395,786		△762,916
5　その他		779,574		330,422		△449,151
貸倒引当金		△87,656		△37,897		49,759
流動資産合計		18,877,517	59.7	18,752,009	59.0	△125,508
Ⅱ　固定資産						
1　有形固定資産	※1 3					
(1) 建物及び構築物		3,784,602		3,620,843		△163,759
(2) 機械装置及び運搬具		1,919,706		1,815,848		△103,858
(3) 土地	※4	3,470,543		3,394,221		△76,321
(4) 建設仮勘定		110,458		326,895		216,437
(5) その他		356,855		320,415		△36,440
有形固定資産合計		9,642,166	30.5	9,478,224	29.8	△163,942
2　無形固定資産						
(1) 営業権		119,567		59,783		△59,783
(2) その他		228,237		340,074		111,837
無形固定資産合計		347,805	1.1	399,858	1.3	52,053
3　投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	1,104,342		1,584,637		480,294
(2) 繰延税金資産		859,461		746,841		△112,619
(3) その他		855,176		845,792		△9,383
貸倒引当金		△70,000		△35,000		35,000
投資その他の資産合計		2,748,980	8.7	3,142,272	9.9	393,291
固定資産合計		12,738,952	40.3	13,020,355	41.0	281,403
資産合計		31,616,469	100.0	31,772,364	100.0	155,894

（単位　千円）

科目	期別	前連結会計年度（平成17年３月31日）		当連結会計年度（平成18年３月31日）		増減金額（△は減）
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
1　支払手形及び買掛金		2,957,614		2,444,429		△513,184
2　短期借入金	※3	1,069,536		959,696		△109,840
3　未払法人税等		188,047		147,670		△40,377
4　賞与引当金		695,599		672,805		△22,794
5　その他		1,522,055		1,657,895		135,840
流動負債合計		6,432,852	20.3	5,882,497	18.5	△550,355
Ⅱ　固定負債						
1　長期借入金	※3	1,499,524		769,128		△730,396
2　再評価に係る繰延税金負債	※4	272,940		491,467		218,527
3　退職給付引当金		2,631,391		2,347,207		△284,183
4　役員退職慰労金引当金		167,200		168,300		1,100
5　その他		67,450		307,747		240,297
固定負債合計		4,638,505	14.7	4,083,851	12.9	△554,654
負債合計		11,071,358	35.0	9,966,348	31.4	△1,105,010
（資本の部）						
Ⅰ　資本金		7,121,391	22.5	7,121,391	22.4	―
Ⅱ　資本剰余金		7,412,790	23.4	7,412,790	23.3	―
Ⅲ　利益剰余金		6,124,667	19.4	7,032,599	22.1	907,932
Ⅳ　土地再評価差額金	※4	409,410	1.3	311,868	1.0	△97,541
Ⅴ　その他有価証券評価差額金		238,890	0.8	531,575	1.7	292,685
Ⅵ　為替換算調整勘定		△336,614	△1.1	△178,507	△0.6	158,107
Ⅶ　自己株式	※5	△425,423	△1.3	△425,701	△1.3	△278
資本合計		20,545,110	65.0	21,806,015	68.6	1,260,905
負債及び資本合計		31,616,469	100.0	31,772,364	100.0	155,894

(2) 連結損益計算書

（単位　千円）

科目	期別	前連結会計年度（自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当連結会計年度（自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		増減金額
		金額	百分比	金額	百分比	（△は減）
			%		%	
Ⅰ　売上高		32,466,034	100.0	32,437,765	100.0	△28,268
Ⅱ　売上原価	※1	21,253,421	65.5	21,197,416	65.3	△56,004
売上総利益		11,212,613	34.5	11,240,348	34.7	27,735
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1	9,390,219	28.9	9,203,261	28.4	△186,957
1　運送倉庫料		1,182,090		1,157,941		△24,149
2　貸倒引当金繰入額		28,670		—		△28,670
3　報酬、給与、賞与及び手当		3,708,899		3,842,280		133,381
4　賞与引当金繰入額		461,615		443,128		△18,486
5　退職給付費用		224,462		189,587		△34,874
6　役員退職慰労金引当金繰入額		16,000		15,400		△600
7　賃借料		702,763		721,581		18,818
8　その他		3,065,716		2,833,341		△232,374
営業利益		1,822,393	5.6	2,037,087	6.3	214,693
Ⅳ　営業外収益		123,425	0.4	139,133	0.4	15,708
1　受取利息		1,017		1,710		693
2　受取配当金		9,428		11,136		1,707
3　持分法による投資利益		556		51		△504
4　賃貸料		33,104		32,742		△361
5　為替差益		732		—		△732
6　その他		78,585		93,492		14,907
Ⅴ　営業外費用		95,396	0.3	82,204	0.2	△13,192
1　支払利息		43,069		35,252		△7,817
2　為替差損		—		2,741		2,741
3　売上割引		19,500		21,071		1,570
4　その他		32,827		23,139		△9,688
経常利益		1,850,422	5.7	2,094,016	6.5	243,594
Ⅵ　特別利益		—	—	79,612	0.2	79,612
1　確定拠出年金移行に伴う収益		—		44,424		44,424
2　貸倒引当金戻入額		—		35,188		35,188
Ⅶ　特別損失		76,349	0.2	136,816	0.4	60,467
1　固定資産売却損	※2	46,138		—		△46,138
2　固定資産除却損	※3	20,147		32,940		12,792
3　減損損失	※4	—		98,810		98,810
4　有価証券強制評価損		1,363		5,065		3,702
5　貸倒引当金繰入額		8,700		—		△8,700
税金等調整前当期純利益		1,774,073	5.5	2,036,812	6.3	262,739
法人税、住民税及び事業税		89,331	0.3	98,775	0.3	9,444
法人税等調整額		△934,151	△2.9	728,806	2.3	1,662,958
当期純利益		2,618,893	8.1	1,209,230	3.7	△1,409,663

(3) 連結剰余金計算書

（単位　千円）

科目＼期別	前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）		当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）		増減金額（△は減）
	金額		金額		
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高		7,412,790		7,412,790	—
Ⅱ　資本剰余金期末残高		7,412,790		7,412,790	—
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高		3,903,425		6,124,667	2,221,241
Ⅱ　利益剰余金増加高					
当期純利益		2,618,893		1,209,230	△1,409,663
Ⅲ　利益剰余金減少高					
1　配当金	192,053		202,706		
2　役員賞与	10,000		26,000		
3　土地再評価差額金取崩額	195,599	397,652	72,591	301,297	△96,354
Ⅳ　利益剰余金期末残高		6,124,667		7,032,599	907,932

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位　千円）

期別 科目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額	増減金額 （△は減）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前当期純利益	1,774,073	2,036,812	262,739
2　減価償却費	802,809	848,282	45,473
3　減損損失	―	98,810	98,810
4　退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	241,558	△284,183	△525,741
5　役員退職慰労金引当金の増加額	13,600	1,100	△12,500
6　賞与引当金の増加額又は減少額(△)	276,402	△23,543	△299,946
7　貸倒引当金の減少額	△26,098	△86,974	△60,876
8　受取利息及び受取配当金	△10,446	△12,846	△2,400
9　支払利息	43,069	35,252	△7,817
10　有形固定資産除売却損	66,285	18,521	△47,764
11　売上債権の減少額又は増加額(△)	△1,380,537	69,248	1,449,786
12　たな卸資産の減少額又は増加額(△)	△496,372	316,202	812,575
13　仕入債務の増加額又は減少額(△)	493,645	△540,451	△1,034,096
14　役員賞与の支払額	△10,000	△26,000	△16,000
15　その他	△177,455	1,087,437	1,264,892
小計	1,610,533	3,537,668	1,927,134
16　利息及び配当金の受取額	10,449	12,846	2,396
17　利息の支払額	△42,696	△34,512	8,183
18　法人税等の支払額	△18,598	△101,190	△82,592
19　法人税等の還付額	30,485	―	△30,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,590,174	3,414,812	1,824,637
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　有形固定資産の取得による支出	△1,217,414	△815,369	402,044
2　有形固定資産の売却による収入	30,000	5,278	△24,721
3　投資有価証券の売却による収入	―	2,500	2,500
4　その他	△75,996	△222,226	△146,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,263,410	△1,029,817	233,593
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　短期借入金の純増加額	12,470	29,220	16,750
2　長期借入れによる収入	810,000	100,000	△710,000
3　長期借入金の返済による支出	△860,840	△986,576	△125,736
4　配当金の支払額	△191,819	△202,180	△10,360
5　その他	△1,401	△278	1,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,590	△1,059,814	△828,223
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,017	29,383	36,401
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	88,155	1,354,563	1,266,407
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	4,267,561	4,355,716	88,155
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	4,355,716	5,710,280	1,354,563

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1　連結の範囲に関する事項
　連結子会社の数　　6社
　連結子会社の名称
　　クラスター㈱
　　コマニーエンジニアリング㈱
　　格満林(南京)実業有限公司
　　格満林(南京)装飾工程有限公司
　　格満林国際貿易(上海)有限公司
　　㈱エー・ピー・エム

2　持分法の適用に関する事項
　持分法を適用した関連会社数　　1社
　会社等の名称
　　ホワイト・トランスポート㈱

3　連結子会社の事業年度等に関する事項
　連結子会社のうち、格満林(南京)実業有限公司他2社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4　会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
　①　有価証券
　　その他有価証券
　　a　時価のあるもの
　　期末日の市場価格等に基づく時価法
　　(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
　　b　時価のないもの
　　移動平均法による原価法
　②　たな卸資産
　　a　製品及び仕掛品
　　主として受注品については個別法による原価法、その他のものは先入先出法による原価法
　　b　原材料
　　主として移動平均法による原価法
　　c　貯蔵品
　　最終仕入原価法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
　①　有形固定資産
　　主として建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。
　　また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
　　在外連結子会社については、定額法を採用しております。
　　なお、当社及び国内連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。
　②　無形固定資産
　　営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年)で、毎期均等償却しております。
　　また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準
　①　貸倒引当金
　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。
③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
④ 役員退職慰労金引当金
当社については、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。
また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
a ヘッジ手段
金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。
b ヘッジ対象
金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。
③ ヘッジ方針
主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。
なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。
④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。

6 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号)を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益が98,810千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

(退職給付引当金)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第１号)を適用しております。

本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別利益として44,424千円計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年３月31日)	当連結会計年度 (平成18年３月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額　11,669,153千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　12,297,495千円
※２　関連会社に対するものは次のとおりであります。	※２　関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式)　1,982千円	投資有価証券(株式)　2,034千円
※３　担保に供されている資産は次のとおりであります。	※３　担保に供されている資産は次のとおりであります。
現金及び預金　41,307千円	建物及び構築物　2,693,759千円
建物及び構築物　2,819,559	機械装置及び運搬具　1,100,392
機械装置及び運搬具　1,278,134	土地　1,937,347
土地　1,937,347	合計　5,731,499
合計　6,076,349	
上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。
短期借入金　37,410千円	１年以内に返済する長期借入金　310,400千円
１年以内に返済する長期借入金　419,600	長期借入金　320,000
長期借入金　630,400	合計　630,400
合計　1,087,410	
うち工場財団は次のとおりであります。	うち工場財団は次のとおりであります。
建物及び構築物　2,819,559千円	建物及び構築物　2,693,759千円
機械装置及び運搬具　1,278,134	機械装置及び運搬具　1,100,392
土地　1,345,099	土地　1,345,099
合計　5,442,792	合計　5,139,251
上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。
１年以内に返済する長期借入金　419,600千円	１年以内に返済する長期借入金　310,400千円
長期借入金　630,400	長期借入金　320,000
合計　1,050,000	合計　630,400

前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
※４　「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年３月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、当連結会計年度末の再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、その残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △652,227千円	※４　「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年３月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、当連結会計年度末の再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、その残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △643,272千円
※５　自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式　755,306株	※５　自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式　755,446株

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は363,738千円であります。	※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は315,094千円であります。
※２　固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 土地　46,138千円 合計　46,138	――――――
※３　固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具　2,057千円 その他　18,089 合計　20,147	※３　固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 無形固定資産その他　14,419千円 建物及び構築物　5,008 その他　13,512 合計　32,940

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――――	※４　減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 （経緯） 岡山県倉敷市については、配送センター用地として、また兵庫県尼崎市については、営業所開設のため取得いたしましたが、その後の経営方針の転換等から現在は遊休資産となっております。 今後の利用計画も無く、地価等も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 （グルーピングの方法） 継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。 ただし、賃貸資産や遊休資産等、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる資産については、個別のグルーピングとしております。 （回収可能価額の算定方法等） 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額等により算定しております。

用途	種類	場所	金額 （千円）
遊休	土地	岡山県倉敷市	48,229
遊休	土地	兵庫県尼崎市	27,234
遊休	建物	同上	23,346
計			98,810

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　4,355,716千円 現金及び現金同等物　4,355,716	現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　5,710,280千円 現金及び現金同等物　5,710,280

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額　1,923円29銭 １株当たり当期純利益　243円02銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　2,041円69銭 １株当たり当期純利益　111円09銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
（１株当たり当期純利益の算定上の基礎） 連結損益計算書上の当期純利益　2,618,893千円 普通株式に係る当期純利益　2,592,893千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金　26,000千円 普通株式の期中平均株式数　10,669,339株	（１株当たり当期純利益の算定上の基礎） 連結損益計算書上の当期純利益　1,209,230千円 普通株式に係る当期純利益　1,185,230千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金　24,000千円 普通株式の期中平均株式数　10,668,728株

(重要な後発事象)

当社は、平成18年４月に退職金規定を改訂し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第１号)を適用しております。

本変更に伴い過去勤務債務の減少87,988千円が発生する見込みであり、平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却処理する予定であります。

５　セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

(単位　千円)

	間仕切事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,363,132	102,902	32,466,034	―	32,466,034
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	610	586,539	587,149	(587,149)	―
計	32,363,742	689,441	33,053,184	(587,149)	32,466,034
営業費用	30,530,709	587,425	31,118,135	(474,494)	30,643,641
営業利益	1,833,033	102,015	1,935,048	(112,655)	1,822,393
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	30,395,550	318,500	30,714,051	902,417	31,616,469
減価償却費	844,236	5,723	849,959	(47,150)	802,809
資本的支出	1,681,580	5,411	1,686,992	(103,184)	1,583,807

(注) １　事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

２　各事業区分の主要製品

間仕切事業……間仕切

その他の事業……情報通信

３　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,164,308千円)の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

(単位　千円)

	間仕切事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,358,030	79,735	32,437,765	―	32,437,765
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40	487,472	487,512	(487,512)	―
計	32,358,070	567,207	32,925,278	(487,512)	32,437,765
営業費用	30,336,720	452,406	30,789,127	(388,448)	30,400,678
営業利益	2,021,349	114,800	2,136,150	(99,063)	2,037,087
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	30,094,434	287,169	30,381,604	1,390,760	31,772,364
減価償却費	896,774	4,517	901,291	(53,009)	848,282
資本的支出	880,384	3,995	884,379	(104,185)	780,194

(注) １　事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

２　各事業区分の主要製品

間仕切事業……間仕切

その他の事業……情報通信

３　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,595,832千円)の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

(単位　千円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,057,256	408,778	32,466,034	―	32,466,034
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,537	298,651	352,189	(352,189)	―
計	32,110,794	707,429	32,818,224	(352,189)	32,466,034
営業費用	30,288,322	757,889	31,046,212	(402,571)	30,643,641
営業利益又は営業損失(△)	1,822,471	△50,459	1,772,011	50,381	1,822,393
Ⅱ　資産	29,315,251	1,374,485	30,689,737	926,732	31,616,469

(注)　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,164,308千円)の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

(単位　千円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,976,604	461,161	32,437,765	―	32,437,765
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,770	276,630	311,401	(311,401)	―
計	32,011,375	737,791	32,749,166	(311,401)	32,437,765
営業費用	29,967,512	821,139	30,788,652	(387,973)	30,400,678
営業利益又は営業損失(△)	2,043,862	△83,347	1,960,514	76,572	2,037,087
Ⅱ　資産	28,808,857	1,603,615	30,412,473	1,359,891	31,772,364

(注)　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,595,832千円)の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

６　リース取引

前連結会計年度
(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置及び運搬具	合計
	(千円)	(千円)
取得価額相当額	57,300	57,300
減価償却累計額相当額	21,252	21,252
期末残高相当額	36,047	36,047

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	7,466千円
１年超	29,388
合計	36,854

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	29,382千円
減価償却費相当額	25,230千円
支払利息相当額	2,137千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年以内	13,692千円
１年超	4,401
合計	18,093

当連結会計年度
(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置及び運搬具	有形固定資産その他(工具器具備品)	合計
	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相当額	57,300	33,435	90,735
減価償却累計額相当額	28,336	4,179	32,516
期末残高相当額	28,963	29,255	58,218

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	13,767千円
１年超	45,158
合計	58,925

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	13,531千円
減価償却費相当額	11,263千円
支払利息相当額	2,167千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

同左

利息相当額の算定方法

同左

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年以内	15,544千円
１年超	561
合計	16,105

7　関連当事者との取引

該当事項はありません。

8　税効果会計

前連結会計年度 （平成17年３月31日）		当連結会計年度 （平成18年３月31日）	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
賞与引当金損金不算入	276,638千円	賞与引当金損金不算入	253,398千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,016,954	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,067,176
役員退職慰労金引当金損金不算入	66,800	役員退職慰労金引当金損金不算入	67,320
繰越欠損金	890,335	繰越欠損金	47,474
その他	243,130	その他	245,026
繰延税金資産小計	2,493,858	繰延税金資産小計	1,680,396
評価性引当額	△190,000	評価性引当額	△72,000
繰延税金資産合計	2,303,858	繰延税金資産合計	1,608,396
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
固定資産圧縮積立金	△102,223	固定資産圧縮積立金	△96,958
特別償却準備金	△24,110	特別償却準備金	△14,426
その他	△159,359	その他	△354,383
繰延税金負債合計	△285,693	繰延税金負債合計	△465,768
繰延税金資産の純額	2,018,164	繰延税金資産の純額	1,142,628
（再評価に係る繰延税金負債）		（再評価に係る繰延税金負債）	
土地再評価	272,940千円	土地再評価	491,467千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	
（調　整）			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1		
住民税均等割等	2.4		
土地再評価差額金取崩	7.4		
評価性引当額増減	△94.0		
その他	△4.0		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△47.6		

９　有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位　千円）

区分	前連結会計年度（平成17年３月31日）			当連結会計年度（平成18年３月31日）		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	506,418	941,516	435,097	557,671	1,451,650	893,978
小計	506,418	941,516	435,097	557,671	1,451,650	893,978
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	128,343	91,395	△36,947	77,090	69,070	△8,019
小計	128,343	91,395	△36,947	77,090	69,070	△8,019
合計	634,762	1,032,912	398,150	634,762	1,520,721	885,959

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 時価評価されていない有価証券

（単位　千円）

区分	前連結会計年度（平成17年３月31日）	当連結会計年度（平成18年３月31日）
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	69,447	61,882
合計	69,447	61,882

１０　デリバティブ取引

前連結会計年度（平成17年３月31日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、注記の対象となるものはありません。

当連結会計年度（平成18年３月31日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、注記の対象となるものはありません。

１１　退職給付

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
1　採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。ただし、当社につきましては、昭和45年10月１日より退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。	1　採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。ただし、当社につきましては、昭和45年10月１日から退職金の一部について適格退職年金制度を採用してまいりましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月１日から退職一時金制度の一部について。確定拠出年金制度に移行しております。
2　退職給付債務に関する事項 退職給付債務　△3,014,500千円 年金資産　331,397 未積立退職給付債務　△2,683,103 未認識数理計算上の差異　51,712 退職給付引当金　△2,631,391	2　退職給付債務に関する事項 退職給付債務　△2,675,439千円 年金資産　379,722 未積立退職給付債務　△2,295,717 未認識数理計算上の差異　△51,490 退職給付引当金　△2,347,207 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。 退職給付債務の減少　485,444千円 未認識数理計算上の差異　△6,216 退職給付引当金の減少　479,227 また、確定拠出年金制度への資産移換額は434,595千円であり、４年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額325,946千円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。
3　退職給付費用に関する事項 勤務費用　182,623千円 利息費用　58,085 期待運用収益　△6,323 数理計算上の差異の費用処理額　96,131 退職給付費用　330,516 (注)　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。	3　退職給付費用に関する事項 勤務費用　189,772千円 利息費用　54,825 期待運用収益　△6,627 数理計算上の差異の費用処理額　17,507 確定拠出年金掛金　16,868 退職給付費用　272,344 (注)　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。
4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 割引率　2.0％ 期待運用収益率　2.0％ 数理計算上の差異の処理年数　５年	4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 割引率　2.0％ 期待運用収益率　2.0％ 数理計算上の差異の処理年数　５年

１２　生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位　千円）

区分＼期別	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	金額	金額
間仕切事業	12,222,789	11,735,185
計	12,222,789	11,735,185

（注）１　セグメント間取引については、相殺消去しております。
２　金額は、製造原価によっております。
３　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
４　その他の事業については、生産実績が無いため記載しておりません。

(2) 受注の状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位　千円）

区分＼期別	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
間仕切事業	32,728,456	6,534,958	32,977,906	7,154,834
その他の事業	125,595	30,807	59,679	10,751
計	32,854,051	6,565,765	33,037,586	7,165,586

（注）１　セグメント間取引については、相殺消去しております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位　千円）

区分＼期別	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	金額	金額
間仕切事業	32,363,132	32,358,030
その他の事業	102,902	79,735
計	32,466,034	32,437,765

（注）１　セグメント間取引については、相殺消去しております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３　いずれの販売先も、販売実績の総額の100分の10未満であるため、相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合の記載を省略しております。

平成18年３月期　　決算発表（参考資料）

平成18年４月28日
コマニー株式会社
(ｺｰﾄﾞ 7945　名証２部)

１．主要な経営指標等の推移

（単位　百万円、％）

区分 / 科目		16年3月期	増減率	17年3月期	増減率	18年3月期	増減率	19年3月期(予想)	増減率
連結	売上高	27,667	1.5	32,466	17.3	32,437	△0.1	34,700	7.0
	営業利益	1,043	664.0	1,822	74.6	2,037	11.8	2,520	23.7
	経常利益	976	559.1	1,850	89.5	2,094	13.2	2,550	21.8
	当期純利益	848	3,542.0	2,618	208.7	1,209	△53.8	1,430	18.3
	総資産	27,612	△2.8	31,616	14.5	31,772	0.5	―	―
	株主資本	18,083	4.2	20,545	13.6	21,806	6.1	―	―
	株主資本比率(%)	65.5	7.3P	65.0	△0.5P	68.6	3.6P	―	―
	1株当たり株主資本(円)	1,693.82	8.7	1,923.29	13.5	2,041.69	6.2	―	―
	営業活動によるキャッシュ・フロー	3,862	―	1,590	―	3,414	―	―	―
	投資活動によるキャッシュ・フロー	256	―	△1,263	―	△1,029	―	―	―
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,662	―	△231	―	△1,059	―	―	―
	現金及び現金同等物期末残高	4,267	―	4,355	―	5,710	―	―	―
	従業員数(人)	1,222	41人	1,201	△21人	1,257	56人	―	―
単独	売上高	26,423	2.8	30,694	16.2	30,828	0.4	34,000	10.3
	営業利益	1,022	490.4	1,908	86.6	1,910	0.1	2,400	25.6
	経常利益	576	190.4	1,949	238.3	1,982	1.7	2,430	22.6
	当期純利益	348	738.4	2,761	691.5	1,261	△54.3	1,350	7.0
	総資産	27,800	△3.4	31,707	14.1	31,822	0.4	―	―
	株主資本	18,723	0.4	21,363	14.1	22,518	5.4	―	―
	株主資本比率(%)	67.3	3.9P	67.4	0.1P	70.8	3.4P	―	―
	1株当たり株主資本(円)	1,753.80	4.7	2,000.01	14.0	2,108.52	5.4	―	―
	従業員数(人)	829	△23人	844	15人	895	51人	―	―

（注）　株主資本比率、従業員数の増減率につきましては、増減値を表示しております。

２．配当状況

（単位　円）

区分	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
中間	9.0	9.0	9.0	9.0	10.0
期末	9.0	9.0	9.0	9.0	(予想) 11.0
年間	18.0	18.0	18.0	18.0	(予想) 21.0

（注）　平成18年３月期期末配当につきましては、平成18年６月23日開催の当社第46回定時株主総会において承認可決された後実施する予定であります。

３．設備投資の状況

（単位　百万円）

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
連結	909	272	1,583	780
単独	870	302	1,441	723